全学共通教育についての自己点検・評価報告書（教育部会用）

教育部会名：人間形成と思想
部会長名：宗像惠
作成者名：宗像惠

概要（2000 字）

実施体制：平成 23（2011）年度の本教育部会は、大学教育推進機構 3 名、人文学研究科 10 名、国際文化学研究科 4 名、人間発達環境学研究科 10 名、保健学研究科 6 名、海事科学研究科 1 名、の計 34 名から構成され、教育部会長 1 名（国際文化学研究科）、幹事 2 名（人文学研究科、人間発達環境学研究科）が世話役になり、運営されている。

開講科目：「哲学」(4)、「行為と規範」(3)、「科学技術と倫理」(2)、「論理学」(4)、「心理学」(6)、「心と行動」(6)、「教育学」(3)、「教育と人間形成」(3)。それぞれの科目の開講コマ数は、カッコ内に記した通りであり、総開講コマ数は 31 コマである。このうち教養原論科目が 27 コマ、共通専門基礎科目が 4 コマである。

実施状況：「哲学」は人文学研究科と国際文化学研究科の教員により、「行為と規範」は国際文化学研究科の教員により、「科学技術と倫理」は人文学研究科の教員と非常勤講師により、「心理学」「心と行動」は大学教育推進機構、国際文化学研究科、人間発達環境学研究科、海事科学研究科、保健学研究科の教員により、「教育学」は人間発達環境学研究科の教員により、「教育と人間形成」は大学教育推進機構の教員により、「論理学」は非常勤講師により行われている。

教育の現状とその評価：教育内容については、人間が文化の中で自分なりの考え方を獲得しながら人間として形成されるプロセスに関わる問題を、「人間形成と思想」という大枠の下に多角的に取り上げた講義を行なうことにより、「教養原論」の教育課程編成上の位置づけと教育目的に沿った講義を提供していると評価できる。加えて作年度からは、新規科目「科学技術と倫理」を開講したことにより、現代科学技術社会における倫理教育の必要性によりいっそう応えることができるようになった。

教育方法については、大人数クラスの解消策として教養原論登録抽選を行なうことで、1 クラス最大 200 名以下のクラス規模が、だいたい実現されている。反面、抽選から漏れたために自分が学びたい科目を聴講することができない学生が生じていると考えられ、その点の改善が求められている。

また、おおよそ 200 名以下になったとはいうものの、150 名を越える授業がいまだ半数以上あり、単位の実質化や自主学習への配慮という点で依然として困難が伴っている。それでも、コメントペーパー、小レポート、ディスカッションペーパーの使用による双方向授業の工夫や、パワーポイント等の視聴覚教材の使用のほか、課題や参考文献の指示、復習用資料の配布などの試みがなされ、基礎学力不足の学生に対しても、上記の学生からの各種提出物を参照することにより、一定程度の配慮がなされていることは評価できる。

授業成果については、ほぼ全員の担当教員が肯定的回答をしており、学生授業評価の回答率の低さにより評価が困難という事例はあるものの、授業中の提出物等を通した意見聴取により代替することによって、おおむね、教育の成果や効果が上がっていることが確認できていることは、評価できる。もちろん、学生授業評価の回収率の向上については改善されなければならない。

今年度の改善項目として特筆すべきは、実施は来年度からになるものの、懸案であった専門基礎科目「論理学Ⅰ」「論理学Ⅱ」に関わる問題が、授業科目名の変更により解消することになったことである。これら両科目は、当初は授業内容が段階的発展の連続性をもっていたが、現在では異なる科目であるにも拘わらず、授業登録制度の影響で殆んど同じ内容にせざるを得ない状況にあり、しかも受講者の数がきわめて多

く、改善が求められていた。これに対して、今年度行われた検討の結果、論理学に限らず共通専門基礎科目は、「Ⅰ」と「Ⅱ」という区別を取りやめ、「Ｓ」として統一されることが決定された。これにしたがって、両科目とも来年度から「論理学Ｓ」と名称が変更されることになり、授業名と授業内容との齟齬が解消されることになった。
今後の課題： 既に記した必要な改善事項のほかに、ＴＡの採用率が申請時間を大きく下回っていることは、改善が求められている。

項目・観点ごとの記述

基準５　教育内容及び方法
５－１－②：　授業の内容が，全体として教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっているか。
（観点に係る状況）
それぞれの授業科目は「人間形成と思想」に関わる問題を、多くの異なる角度から教授するために適切に配置されており、教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっている。

根拠資料
「人間形成と思想」教育部会の HP、および各授業科目のシラバス。

５－１－③：　授業の内容が，全体として教育の目的を達成するための基礎となる研究の成果を反映したものとなっているか。
（観点に係る状況）
担当教員からの報告によれば、この質問への回答はすべてが肯定になっており、各授業科目の内容は、教育の目的達成のための基礎となる研究成果を反映したものとなっている。

根拠資料
シラバス、授業中に配布したプリント。

５－１－⑤：　単位の実質化への配慮がなされているか。
（観点に係る状況）
担当教員からの報告では、この質問への回答は、肯定が 24、否定が 3（未記入が 1）であり、単位の実質化はおおむね配慮がなされている。

根拠資料
シラバス、小レポート、使用したスライド、教科書、配布プリント。

５－２－①：　教育の目的に照らして，講義，演習，実験，実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり，それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。（例えば，少人数授業，対話・討論型授業，フィールド型授業，多様なメディアを高度に利用した授業，情報機器の活用，ＴＡの

活用が考えられる。）
（観点に係る状況）
担当教員からの報告では、この質問への回答は、肯定が 22、否定が 6 であり、授業形態の組合せ・バランスおよび学習指導法の工夫は、必ずしも十分ではないが、進捗しつつある状況にある。

根拠資料 シラバス、小テスト、コメントペーパー、ミニレポート、ディスカッションペーパー、感想カード、配布資料、各種視聴覚教材（パワーポイント、ビデオ、スライドなど）。

５－２－③：　自主学習への配慮，基礎学力不足の学生への配慮等が組織的に行われているか。
（観点に係る状況）
組織的に行われているとは言い難いが、担当教員からの報告では、自主学習への配慮については、単位の実質化への配慮の一環として、課題や参考文献の指示、復習用資料の配布などの配慮が行われている。また、基礎学力不足の学生に対しては、前項に挙げた各種の学生による授業中の提出物を参照することにより、一定程度の配慮が行われている。

根拠資料 シラバス、使用したスライド、配布プリント、小テスト、コメントペーパー、ミニレポート、ディスカッションペーパー、感想カード。

５－３－②：　成績評価基準に従って，成績評価，単位認定が適切に実施されているか。
（観点に係る状況）
担当教員からの報告では、この質問への回答はすべて肯定になっており、成績評価と単位認定は適切に実施されている。

根拠資料 シラバス、答案、出席簿、提出物（レポート、感想カード）。

基準６　教育の成果
６－１－③：　授業評価等，学生からの意見聴取の結果から判断して，教育の成果や効果が上がっているか。
（観点に係る状況）
担当教員からの報告では、この質問への回答は、肯定が 26、否定が 1、不明が 1 であり、ほぼ教育の成果や効果は上がっていると認められる

根拠資料 学生授業評価、提出物（コメントペーパー、小レポート）。

基準７　学生支援等
７－１－②：　学習相談，助言（例えば，オフィスアワーの設定，電子メールの活用，担任制等が考えられる。）が適切に行われているか。

（観点に係る状況）
ほとんどの担当教員はシラバスにオフィスアワー、電子メールを明記しており、また教育部会の HP でも連絡先を明示しているので、学習相談や助言が適切に行われうる状況にある。

根拠資料 シラバス、教育部会 HP。